



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 峰藏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画・営業担当 (氏名) 亀井 正巳
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-861-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,808	1.7	39		85		269	
30年3月期第1四半期	6,697	6.2	88	21.2	34	27.7	14	35.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 226百万円 (%) 30年3月期第1四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.25	
30年3月期第1四半期	1.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,797	3,424	15.1
30年3月期	22,253	3,720	16.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,286百万円 30年3月期 3,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	4.7	100	50.0	80	41.2	60	21.1	4.29
通期	30,000	5.2	500	14.2	400	22.3	250	363.0	17.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,976,000 株	30年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,382 株	30年3月期	1,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,974,618 株	30年3月期1Q	13,974,618 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成30年8月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気拡大が継続する米国をはじめ、欧州や中国の景気動向も堅調に推移し、全般的には緩やかな拡大基調が継続いたしました。しかしながら、米国の保護主義的な政策が一段と強硬になり、これにより貿易摩擦が発生するなど、先行きは不透明な状況であります。

わが国経済におきましては、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気拡大基調が続いていますが、世界経済の不確実性や金融市場の変動による影響等、景気下振れリスクも存在しております。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連市場やIoT関連市場を中心に拡大傾向にありますが、国内市場は企業の海外シフトの影響等により厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では国内外においてカーエレクトロニクス関連、電子応用関連の受注が堅調に推移し売上を伸ばしました。生産活動では国内外グループを挙げて品質力向上と製造力強化の活動を展開いたしました。また、透明基板のコア技術を中心とした新たな基板の開発につきましても、新市場を開拓すべく継続して取り組みました。

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は海外市場を中心に、各種ソリューションビジネス商品は取扱い製品を更に充実して国内市場を中心に販売活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,808百万円となり、前年同期比では111百万円（1.7%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、原材料価格の高騰等による製造原価率の上昇、また販売費及び一般管理費が増加した結果、前年同期比では128百万円減益となる39百万円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が減益となった結果、前年同期比では120百万円減益となる85百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常損益が減益となったことや海外子会社において移転価格税制調査後の税務当局による継続監視に伴い、前期分の移転価格について修正申告を行うことになった結果、前年同期比では283百万円減益となる269百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、21,797百万円（前連結会計年度末比455百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が11,835百万円（前連結会計年度末比425百万円減）、固定資産が9,962百万円（前連結会計年度末比30百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が158百万円、受取手形及び売掛金が232百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が8百万円、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、18,373百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が13,297百万円（前連結会計年度末比131百万円減）、固定負債が5,075百万円（前連結会計年度末比28百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務が230百万円、短期借入金が210百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が309百万円、1年内返済予定の長期借入金が78百万円、その他が140百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が31百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が11百万円、その他が55百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,424百万円（前連結会計年度末比296百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が338百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

なお、第2四半期の業績予想におきましては、本日別途公表いたしました「過年度法人税の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、業績予想の修正が必要となる可能性があります。現時点での予想が困難であることから、今後、業績に影響を与えることが判明いたしました場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,668
受取手形及び売掛金	6,177	5,945
電子記録債権	271	287
製品	1,555	1,585
仕掛品	510	568
原材料及び貯蔵品	443	403
その他	475	376
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,260	11,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,669	3,596
機械装置及び運搬具(純額)	2,220	2,160
その他(純額)	2,535	2,659
有形固定資産合計	8,425	8,417
無形固定資産	338	322
投資その他の資産	1,229	1,223
固定資産合計	9,993	9,962
資産合計	22,253	21,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097	3,787
電子記録債務	820	1,051
短期借入金	4,196	4,406
1年内返済予定の長期借入金	2,022	1,943
未払法人税等	91	186
賞与引当金	294	155
その他	1,907	1,766
流動負債合計	13,428	13,297
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3,675	3,706
繰延税金負債	8	14
退職給付に係る負債	619	608
資産除去債務	145	145
その他	456	401
固定負債合計	5,104	5,075
負債合計	18,533	18,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,353	1,014
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,222	3,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	58
為替換算調整勘定	△659	△614
退職給付に係る調整累計額	△43	△41
その他の包括利益累計額合計	△635	△596
非支配株主持分	133	137
純資産合計	3,720	3,424
負債純資産合計	22,253	21,797

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,697	6,808
売上原価	5,661	5,831
売上総利益	1,035	976
販売費及び一般管理費	946	1,016
営業利益又は営業損失(△)	88	△39
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	35	5
その他	5	14
営業外収益合計	43	22
営業外費用		
支払利息	52	53
為替差損	39	5
その他	5	9
営業外費用合計	97	68
経常利益又は経常損失(△)	34	△85
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産廃棄損	4	0
固定資産売却損	—	4
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30	△90
法人税、住民税及び事業税	18	47
過年度法人税等	—	114
法人税等調整額	△7	11
法人税等合計	10	173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△264
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△269
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△8
為替換算調整勘定	△48	38
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	5
その他の包括利益合計	△41	37
四半期包括利益	△22	△226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27	△230
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。